

中国の大学改革に学ぶ

—信州大学国際化戦略プロジェクト(平成14年度)報告—¹

金 早 雪

キーワード: 「科教興国」、「重点大学」・「211工程」、国際化・留学、外国語教育

要旨

本稿は、信州大学国際化戦略プロジェクト(平成14年度:代表者は高石道明・留学生センター教授)の中国視察(平成14年12月16~18日)の報告である。訪問先は、理工系の最高峰・清華大学(北京市)、歴史学に秀でるとともに国際学術交流にとみに熱心といわれる南開大学(天津市)、外国人向け中国語教育の中核的機関である北京語言文化大学、そして教員養成の雄であるとともに外国人向け中国語教育も盛んな北京師範大学である(訪問日時順)。国際交流のあり方だけでなく、中国の大学改革からの教訓を考察したい。

1. 予備知識: 中国の高等教育事情²

予備知識を断片的ながら集めるうちに、中国の高等教育改革の現状に驚かされた。一方で義務教育の普及によって平均教育水準の「底上げ」を図るとともに、他方、高等教育では、資源・資金の効率的配分の必要から、「重点大学・学科制度」などによる「少数精鋭主義」を基本方針としている。さらに昨年末の共産党大会において自営業者にも党員資格を開き、労働者の党から国民の党に脱皮しつつあるように、教育においても、私立(民営)学校の設置、民営の英語専門学校の出現、私費留学・渡航の増加など、高等教育の普及(大衆化)が、自由化と国際化との相乗効果のもとで進んでいるようである。

1-1) 改革・開放政策と高等教育改革

4つの現代化を推進してきた中国は、1982年の憲法改正で、「国家は社会主義の教育事業を振興し、全国民の科学文化水準を高める」(第19条)と謳い、86年に「義務教育法」の制定を経て、93年10月に「教師法」、95年3月に「中華人民共和国教育法」、96年には「職業教育法」を制定し、文化大革命の負の遺産の払拭を図っている。

義務教育(9年制)の就学率は、小学校98.5パーセント、中学校90.8パーセント(1995年現在)に達するが、20世紀末までに教育費支出をGDPの4パーセントに引き上げる計画は、95年現在2.46パーセントにとどまり(アメリカ5.3パーセント、ドイツ4.7パーセント、日本3.8パーセント)、無償教育はまだいきわたっていない。

全国平均での高等教育機関（「高等学校」）への進学率は全国平均10パーセントで、総合大学と単科大学（「専門学院」）がそれぞれ5パーセント程度である。重点大学・学科制度や「科教興国」は、経済的に「貧しい国のビッグな教育」（王曙光ほか[1998]p.245）という形容の当てはまるところと思われる。とりわけ、教育の機会（量）と内容（質）ともに、北京などの大都市と地方との間における格差が大きく、その格差は中等・高等教育に進むほど大きいものと推測される。

注目すべき動向は、改革開放による社会主義国家の再建の一環として、1993年に発布された「中国教育改革と発展要綱」で、高等教育の基本方針として、(1) 大学を始めとする教育研究機関の法人化、(2) 大学運営の中央集権から地方分権、(3) 「校弁産業」（産学協同）の推進、そして(4) 後述するように重点大学制度の要である「211工程」などがあげられているという（遠藤[2000]）。

要は、経済・行政の改革開放とも連動して、重要大学は地方行政機関を離れて、中央政府・教育部所管に移され、破格の予算待遇を受ける。そのため、大学間及び大学内でも競争と能力主義がさうとう徹底している。教育もしかりで、全国統一の大学入試で、総合点のほかどの大学も各科目に最低点（足切り）が設定されているので、どの科目もいい成績でないと入学できず、しかも卒業のさい、どの科目も一定の成績以上でないと学位はもらえず卒業証書、さらに成績不良だと修了証書しか与えられない（同上、pp.328-331）。

ただし、本学工学部生の于君 [2002] によると、すでに中国でも学生が勉強なくなってきたとも言えるし、履修に選択の余地がないことが、学生に閉塞感を与えているようである。

こうした弊害や変化も多々あろうが、中国の高等教育・研究が、少なくとも日本と比べてシビアな競争メカニズムとシステムのなかにおかれていることは確かなようである。

1-2) 高等教育改革：「重点大学制度」と「科教興国」

重点大学制度の源流は、1961年の「高等教育六〇条」と称される「教育部直属高等学校暫定工作条例」にさかのぼるが、現在の制度は、1993年の「要綱」に端を発して、95年、616校の全日4年制本科大学のうち、教育部直属²の35大学と、100校程度の重点大学を選定することとしたものである。後者の重点大学制度は、21世紀まで（1996～2000年）に100の重点大学を選定することから、「211工程」と称されるが、100校のなかでも、北京大学、清華大学など9大学（一覧は、<http://rank2000.netbig.com/>）をとくに重視して人材・予算などで特別な措置を講じている。

さらに1995年5月、科学と教育によって国を興こすという「科教興国」が国家戦略として策定された。義務教育制度の普及はともかく、科学が教育と同列に位置づけられていることは、「校弁産業」（産学協同）の推進とも密接に関連するものと思われる。

とすれば、「重点大学制度」・「211工程」においても、実学・実利的な領域への、いわば傾斜配分による効率化が推進されていると想定されるが、こうした改革を、大学の法人化

など運営体制の改革とあいまって推進しようというのであるから、日本の（国立）大学改革にも大いに参考になりそうである。

ただ大きな相違点は、中国の大学はまだ少数エリートのものであるのに対して、日本の場合は進学率50パーセント以上と、大衆化した大学の選別・改革という点である。中国の大学は、1997年からすべて有料となり、私立（民営）大学も増えてはいるが、地域差と所得格差が、高等教育の機会均等を阻む要因となるのではないかと危惧される。

なお、大学院は、1995年現在、740機関あり、入学資格は本科大学の卒業生に限られるが、入学者5万1000人の半数強が在職者という。領域（分野）別では、法律・経済が7000人余り、専攻別では企業管理2500人余りでもっとも多い。「校弁産業」（産学協同）・「科教興国」の実践において、法律・経済・経営のエキスパートも不可欠なため、大卒の在職者が大学院に進学するという、一種のリカレント需要を反映するものと推測される。

反面、2万を超える研究機関が、政府（約7500：34%）・工業企業（約1万：49%）・大学（約3200：15%）に付置されているが、これらの80パーセント以上が自然科学系で、社会・人文分野は5パーセントに過ぎないという。211工程でも、総合大学24を別として、理工系が48大学までを占め、師範6、農林5、医療7、そして経済・芸術などその他7と、実学優先は明白である（遠藤 [2002] pp.209-211）。

1-3) 外国語教育・留学政策

「科教興国」・「校弁産業」（産学協同）・「重点大学制度」といった戦略は、学術交流・留学政策にも当然、影響を与えていよう。

目に見えるところでは、外国語教育の変容である。改革開放によって、旧ソ連から欧米や日本との経済交流が深まるにつれて、俄然、外国語教育も、従来のロシア語は内モンゴルなどを除いて第1外国語の地位を喪失し、英語が漢語地域の第1外国語に浮上している。

漢族以外の地域では、義務教育でそれぞれの民族の言語と中国語（普通語）を学ぶので、日本のように全国一律に中学から英語を履修するといった制度にはなっていないが、1988年の「義務教育大綱」などで、英語が国際言語として重視されるにいたっている。北京の「東方培訓学校」という民営の英語塾が、大学入試やTOEFL・留学対策で大変繁盛しているという。

英語ブームは地方・少数民族にも及んでいる。例えば延辺朝鮮族自治州では、義務教育は朝鮮語でなされ、中国語は小学校低学年から学ぶが、高校や延辺大学では英語・日本語が選択でき、従来、英語2割、日本語8割であったものが、昨今は逆転しているという。⁴

驚愕したのは、大学教官も、採用・昇進時に英語の試験があるという（遠藤 [2000]）。

留学政策は、資源の効率的配分がいっそう色濃く反映されて、国費留学は大学院生を主体としている。留学政策での政府当局の悩みは、頭脳流出で、国費留学者の3分の1しか帰国しないという（NHK [2002]）。遠藤 [2002] によると、世界各地の留学生向けの求人webサイトを設置したり（1999年）、「留学人員（留学経験者）創業パーク」を設立して、

オフィスの無料提供、免税措置などで、ベンチャービジネス（「風険企業」）の奨励を行っている。「創業パーク」に応じるのは、欧米、とくにアメリカ留学者が優勢で、日本留学組みは概して「寄らば大樹型」が多いという。日本の大学の、競争志向の弱さが伝授されてしまったのであれば、由々しいことである。

ところで、中国人の留学ブームは1980年代から始まるが、この現象の背景には、中国の大学はもとより、大学院はなおのこと、非常に狭き門であることと、国有企業改革によるリストラと就職難が関係している。日本では高等教育ニーズに応じて、あるいはニーズを掘り起こしながら、大学や大学院の増設または定員増がなされ、雇用拡大と好景気が大学進学率上昇につながった。

中国では、例えば専科卒業生には大学院入学資格を与えていないため、彼らの多数が海外の、特に院入学資格として認定している日本を目指すにいたっている。事実、中国の自費留学解禁（1982年）直後、中曽根内閣の「留学生10万人計画」（1983年）と留学生の就労許可（現在、週28時間）もあって、中国からの私費留学生の激増が始まったことは周知の通りである。日本留学ニーズは消えてはいないが、世界シリコンバレー地図に日本がないなど、中国の目はもはや日本から離れつつあるのも事実らしい（遠藤 [2000]）。

2. 訪問記録

訪問大学は、いずれも中国トップランクということもあって、国際化の目的と戦略では「世界のトップを視野に入れている」（清華大学）、「日本の国立大学を含めて交換留学事業の拡大」（南開大学）、中国との交流に熱心な「韓国との提携強化」（同、及び北京語言文化大学）、さらに「相対的には『小粒』なので『効率』（教官1人当たりの業績など）や内容で勝負する」（北京師範大学）など、それぞれの特徴に応じた方針が見られた。訪問目的は国際化状況であったが、凶らずも、大学間競争と教育改革のうねりを実感し、中国の大学に学ぶ点が多々あることを痛感した。

2-1) 清華大学(<http://tsinghua.edu.cn/>)

閻先生の知人の宮力教授（清華大学出版社）が、出張から帰ったその足で広い学内を案内のうえ、インタビューにも同席して下さった。宮先生自身、かつて交流室、留学生会館で勤務されていただけに、流暢な日本語で随時、適切な補足説明を加えて下さった。

(1) 大学概要

【沿革】

1911年、米国が返還した義和団賠償金の一部で創設された清華学堂に始まり、翌年、清華学校と改名され、25年から4年生大学となり、28年に国民政府管理下で国立清華大学と改名された。抗日戦争中は、北京大学、南開大学とともに疎開先の雲南省・昆明で西南連合大学を組織した。

1946年、北京に復帰し、文、法、理、工、農の5学院(学部)による総合大学となったが、52年、文、法、理、農を北京大学に移して、工学系6学院からなる社会主義理工科大学に転じ、その後、再び総合大学となった。5・4運動にも積極的に関わった歴史もあって、文化大革命・紅衛兵運動でも先頭を切り、1968年の学内での紅衛兵同士の武闘は、毛沢東の実力行使による鎮圧を待つしかなく(清華大学百日戦争)、すさまじい破壊と被害を経験したという。

【現状と特徴】

言うまでもなく、中国の理工系大学の最高峰である。朱鎔基首相のほか、昨年、党総書記に選出された胡錦涛氏など、政府中枢に多数の卒業生を輩出している。現在、農学を除いて、芸術も含む全分野をカバーしているが、社会系で目を引くのは、国際問題研究所(1997年)、台湾問題研究所(2000年)の創設である。

教官3,900人、学生25,000人、13学院(学部)、48系(学科)、院生11,000人、うち約400人が博士課程という陣容である。『清華概要』という小冊子によると、大学統一入試で30省のトップ学生が毎年30~40人、トップ10が200人以上と、超エリートが集まっている。教官サイドでも、例えば、1998年から、'100 Leading Faculty Recruitment plan', 'Senior Visiting Scholar Plan' によって、優秀な研究者の獲得と優遇などによって、学外・学内の競争を促している。

(2) インタビュー内容

「交流弁公室」(Division of International Relations)では主任の陳紅副教授が、留学生会館では宮興林・留学生工作力公室副主任と沈明春対外学校文化交流中心総合事務部長が、快くとても親切に対応下さった。

【国際化】

陳紅副教授に、着席するなり「貴学の国際化の焦点は」と質問したところ、間髪おかず「世界トップと提携して、世界トップになること、つまり本学が、具体的にはハーバードなどを超えることで、中国の研究水準を世界トップに押し上げることです」との回答が返ってきた。例えば、毎年500人くらいの研究者を海外から招いているが、去年はそのうち33人がノーベル賞受賞者という。

25カ国138大学と提携しており、うち3分の1がアジアだが、この数年で英語圏を中心に200大学くらいにまで増やす方針で臨んでいる(おそらくアメリカをターゲットに据えているものと思われる)。交流先の拡大に付随して、交換留学など教育交流事業の進展が重要目標とのこと。

現在、交流事業の4本柱は、教官の交換研修、学生交換、共同出版、そして共同研究プロジェクトである。教官や学生の派遣・交流では、学部別の枠や規定がある場合は別として、学部間公平化を図りつつも、概して全学のトップを選考する。学部に枠を与えるなどの場合は国際交流室が学部の選考と調整を担当し、派遣者の選考は学部に委ねる。

在籍留学生は936人で、内訳は韓国、日本、アメリカの順に多い。日本では、慶応、東大、早稲田、東京工業大学、大阪大学などと交流しており、韓国では政府シンクタンクの韓国科学技術研究院（KEIST）などとの交流が定着している。

他方、同校は1992年から教育部に移管されたので、5万ドルの奨学金の出る国費留学生は中央政府・教育部に申請する。

国際提携は既定路線なので、授業の最低5%、平均して1割は英語で行っている。英語で授業できなければ、まず採用されないし、採用後もチェックされる。なお、日本語教育は、外国語学部日本語学科（20人／学年）が創設されて3年目を迎えたとのこと。

【留学生受け入れ】

教室と宿舎を併設する「留学生会館」は、現在700人収容できるが、足りないため長期生を優先している状況にある。現在建築中の2棟、計2,000人規模の新校（宿）舎が2年後に竣工すれば、この問題は解消し、もっと多くの留学生受け入れが可能となる。

長期留学生は、欧米出身が中心で、専攻は情報、経済に多く、他方、短期は韓国（短期425人、長期200人）、日本（138人）などが、主として中国語を学習している。韓国大学生と、日本人でも大学生はよく勉強するが、高卒で来た日本人学生は概して勉学姿勢に多少難が見られる。TOEFLの中国語版であるHSK(漢語水平考試)4級で本科が受験でき、8級なら間違いなく合格できる。

1～3ヶ月の短期コースには、香港、シンガポール、マレーシアなどの企業と提携して、広東語圏の中国人ビジネスマンなどを対象とするものもあり、一部授業は英語で行っている。クラスは15人規模で、語学研修だけでなく、視察・見学などを盛り込んでいる。授業料は、半年で9,500元（1,200米ドル）。

学内で生活するだけに、一般市民・家庭とも交流できるよう、学外サポーターも得ているよし。

(3) 見聞と教訓

大学のレベルアップは、海外提携大学への派遣などの報償システムを活用して、学外（国内）・学内の競争を通じて研究成果を高めるという仕組みが窺える。歴史的蓄積、ネームヴァリューそして卒業生人脈と三拍子揃いとはいえ、北京大学もしかり。どのようにしのぎを削るのですかと問うと、「確かに北京大学との競争は熾烈ですが、あくまでも目標は『世界』です」

訪問前にインターネットで見つけた大学ランキングらしきサイトの「重点大学総合指標排行」というページで、総合評価、学術研究評価、研究業績、論文数、学生レベルなど、どの項目でも清華大学がトップとして基準100.0となっていた。これを陳紅副教授と宮力先生に見せて、評価の妥当性と感想をお聞きしたら、一見するや苦笑しながら、「政府からこういう評価の公表はしておらず、これは民間というか、政府とは関係なく勝手に出しているもので、同種のもものがたくさんある」とのこと。確かによく見ると、©Netibig.

com Inc. とあり (<http://rank.netbig.com/>)、閻先生からも「あまり信用できません」と言われていたのだが、信憑性はともかく、中国では大学ランキングが受験生の合格指標にとどまらない意味がありそうだ。

‘100 Leading Faculty Recruitment plan’ の実情や、関連して教官を世界中から公募するのか、また教官への英語試験の詳細を聞きそびれたのは残念であった。

最後に、本学工学部からノーベル賞候補が出たことを話すと、反応が高かった。また、留学生会館では、新校舎ができればキャパシティは十分あるので、是非、信州大学からも短期研修生などを送り出して欲しいとのこと。

2-2) 南開大学 (<http://www.nankai.edu.cn>)

高石教授が Bill CHEN 南開大学副学長に訪問を申入れて下さり、CHEN 副学長から暖かい歓迎の意とともに、担当者への連絡を頂いた。濃霧で高速道路が通行不可となったため、孟さんと、経済学部研究生だった段さん、そして松島さんとで、行きは BGM 付きの新型特急電車、帰りは快速ながら古い車両で、北京・天津間の1時間ほど、車中・車外の観察を楽しんだ。駅には、経済学部留学生の母親が出迎えて下った。

周恩来ゆかりの地でもあるので、北京・中央サイドは、天津に敬意は表しながらも、北京を凌ぐ勢力を持つことのないよう、微妙な舵取りをしており、それが古い疎開の町並みの保存(というより残存)や、大学予算などにも反映されているようだ、同僚から予備知識を得た。途中、周恩来記念館は何度も足を運んだという孟さんたちを待たせて、館内を15分で駆け巡って、南開大学に到着した。

ヒアリングのあと、人文学部におられた張鉄榮先生(文学院院长助理・中文系副教授)と初めてお会いしたが、同じキャンパスにいた時に知り合う機会がなかったことが不思議でまた残念でもあった。

張先生の研究室を探すのに迷ううちに、一番隅の部屋に「マルクス主義思想研究室」と掲げてあるのを見て、段さんが「今、中国でもこういう研究では企業への就職は大変だろうな」とつぶやいたのが印象的であった。

(1) 大学概要

【沿革】

1919年、天津市で「教育による救国」を目指して、小規模な私立「南開中学校」として出発した。周恩来がその一期生で、在学中、5・4運動に積極的に参加した。24年、学内に共産党支部ができ、反帝運動が活発化し、37年には日本軍の爆撃で校舎が破壊され、西南連合大学として疎開した。

【現状と特徴】

1946年に天津に戻って国立大学として再出発し、52年に総合大学となり、歴史学、特に中国近現代史研究の雄で、ほかに国家重点専攻12、国家重点実験室2を擁している。隣接

する天津大学（前身は理工系で中国最古の「北洋大学」、天津医科大学との統合案もあったが、つい最近、白紙化が確定した）。

昨今、学部卒業後の進路は、就職、海外留学、そして大学院進学とでほぼ三分という。（天津にあったトヨタの撤収が就職難に多少関係するらしい）

(2) インタビュー内容

応対者の国際学術交流処の種健先生も、実に日本語が流暢だが、短期滞在は別として日本留学経験はないと聞いて二度驚いた。交流処のある建物（上層階は留学生宿舎）の壁に「愛大会館」と大書されていたので、愛校心を鼓舞するものかと思ったら、土地を提供した愛知大学にちなんで命名されたものであった。その見返りに愛大からの留学生には10年間、無償滞在するよう協定しているとのこと。

【国際交流】

国際学術交流処には、英語圏担当者2名と日本（語）担当者として種先生がいる。

海外100校と提携しており、うち日本が最も多くは、武蔵、青山学院、国学院、慶応、早稲田、立教、愛知、流通、山梨学院大学など約20校で、前身が私学のせいか、現在のところ国立大学とはまだ提携がない。研究機関のほか、モトローラなどの中国進出企業ともタイアップがあるという。

交流事業による人材派遣は比較的最近からで、院生と若手研究者を中心に、長期、欧米が主体だが、3ヶ月程度の共同プロジェクトへの派遣もある。愛知大学とは、会館・宿舎の提供だけでなく、ネット講義や現地研修のほか、1年単位の学術交流を行っている。

日本との学生交流派遣は、流通大学（毎年2人）、函館大学（短大2年生）、国学院（院生）などで、南海大学からは日本語学部学生が対象。

留学生の内訳は、日本が最も多く、長期だけでも600人ほどと、総数の半数程度を占め、次いで韓国が3割程度、あとはアメリカ、カナダ、アフリカ諸国そしてドイツなど。受け入れ先は長期では、トップ30に入っている現代中国文学研究センターや、日本研究センターなど、実学系より人文・歴史分野に、院生（とくに博士課程）が中心という。

学生の留学希望先のトップは、奨学金制度の充実しているアメリカ、次いでカナダ、オーストラリアで、イギリスは授業料が高いので敬遠されがち。

教官派遣では、欧米への長期が主で、国際交流処が窓口となって、学内バランスを勘案して、各学部の人事部と調整する。日本では、これまで立教大学に20人程度などの実績がある。派遣されると帰国後、論文提出が義務。受け入れでは、国際政治経済学院、外交学院などが多い。

【外国語教育・日本研究】

外国語学部に英語学科と日本語学科がある。日本語学科では、日本語能力に高い卒業ハードルが課されているのは言うまでもないが、同時に英語も必修で週2、3コマ履修し、英語も一定以上でないと卒業できない（修士課程で TOEFL600 くらい）。ただし、少数民

族には優遇措置として英語の基準は少し下げている（修士550など）。

日本研究センターでは、4年前から毎年、国際シンポジウムを開催しており、昨年は、石原行政改革大臣などを招いた。

(3) 見聞と教訓

前身が私学で歴史学に秀でるなど、その限りでは清華大学とは対極の印象を受ける。近代史研究では日本との交流が不可欠ということが、日本の各大学との距離を縮めているものと思われる。かつての疎開地での西南連合大学時代のことは事前に読んだはずだったが、種先生から、淡々と日本軍にまともに爆撃されたと聞かされると、疎開地の町並みとあわせて、ずっしり響くものがあった。東・東南アジアに行けば、こうして必ず「近代日本」「日本帝国主義」に出会うこととなろう。

学内に学生寮があるのは中国ではどの大学も同様だが、周恩来記念館周辺や水上公園と隣接した環境は、「遊ぶところもないので勉強には最適でしょう。実際、学生はよく勉強しますから、勉強しないと言われる日本人学生にとって、中国の大学に身を置いてみるのはいい刺激になるはずです」と、種先生の日本の大学事情通ぶりもさすがだった。

日本の国立大学とはまだ提携がないので、是非どこかと実現させたいとのこと。

前述したように、中国では大学入学自体が難しいうえに、卒業のハードルも高い。帰りの車中、北京大学出身の孟さんと、北京外国語大学出身の段さんは、それぞれ入試で出身地のトップと3位で、それでも学生時代は、朝7時から図書館の席の争奪戦を経験してきたという。弊害も大きいと言いつつ、すさまじい競争ぶりをさりげなく語るのを聞きながら、日本の大学改革・再建は、入学の間口こそはどんどん広げて、授業改善と成績基準の透明化をしたうえで、進級・卒業を厳正化することが要ではないかと考えた。

2-3) 北京語言文化大学 (<http://blcu.edu.cn>)

(1) 大学概要

【沿革】

1964年、外国人留学生への中国語教育を主目的に創設された（当時は北京語言学院）。

【現状と特徴】

教育部公認の HSK は、同大学の漢語水平考試センターが開発・主催するもので、アメリカでの TOEFL のように活用されているほか、同校の中国語学習教材が中国各地の大学で使用されている。

6 学院となった現在も、留学生が主体で、少数派の中国人学生は、外国語学部、漢語教員養成コース、そして外国留学のための語学研修コース⁶に在籍している。

(2) インタビュー内容

【留学生状況】

留学生処職員の王術昌氏からパンフレットをもとに説明を受けた。留学生向け中国語学習コースは、短期、長期（1年以上）のほか、3ヶ月間の中国語教員養成の3コースある。短期は、週20時間コースと、週30時間コースとがあり、前者には、4週（学費420ドル）、6週（580ドル）、12週（1000ドル）、そして半年（1400ドル）が、それぞれ春学期、秋学期に配されている。長期は、1または2年（選修生）、3年（専科生）、4年（本科生）、修士（3年）、博士（3年）に分かれている。

従来は日本からが最も多かったが、現在は、韓国からの留学生が一番多いので、国際クラスのほか、日本人クラス、韓国人クラスがある。短期生（漢語速成学院に在籍）も多いが、1年コースには、同校の本科をはじめとする中国の大学入学を目ざす学生が、入学資格となる HSK 8 級を目指すなど、相当ハイレベルのクラスがある。

標準コースの授業は午前8時から11時まで（4コマ）と、午後は週3回2コマ。

学内の留学生14号樓のほか、郊外にも宿舎がある。

日本や韓国で初歩を学ぶと、最後まで発音に難をきたすことが少なくないので、いっそまっさらで来るほうが発音に関しては上達が早い。日本人クラス、韓国人クラスは、教える方にとっても、またとりわけ初学者には生活面の助け合いなどで有効だが、反面、同国人同士、母国語で日常生活を過ごしがちになる。希望すれば、国際クラスに入れる。

(3) 見聞と教訓

日本の多くの国立大学に、在籍留学生向け日本語教育施設を有する必要性とそのメリットは確かに大きい。他方、留学前予備教育を一手に担う大学があれば、「集積のメリット」が発揮できるのではないかと感じた。ただし、国語教育の状況からして日本と中国はまったく異なるし、また既存の日本語学校の存在意義を否定するつもりもない。

学内で留学生処の場所を女子学生にへたな英語で聞いたら、きちんと英語で教えてくれた。情報工学専攻の3年生で、やはり英語は必修とのこと。インタビューのあと、ちょうど教室からたくさん学生が出てきたが、韓国語グループと日本語グループがさながら二大派閥よろしく伯仲する外側に、欧米・アフリカ・中東系の学生がちらほら見えた。

2-4) 北京師範大学(<http://www.bnu.edu.cn>)

(1) 大学概要

【沿革】

1902年創設の京師大学堂師範館が源流の、中国で最も歴史の古い高等師範教育機関で、5・4運動の影響から21年にいち早く男女共学を実現し、24年、国立北京師範大学となった。文化大革命では、7年間入試がストップし、教員の半数が審査された。

【現状と特徴】

比較教育学、教育基本理論など3コースが重点専攻とされている。英語名称を Beijing Normal University というように、教員養成を主体とする総合大学である。

16学院、14学部、28専門研究所、46研究センターを持ち、職員約3000人、学生約2万人（博士課程900人、修士課程3000人、学部6500人、成人教育部学生1万人、そして留学生900人）。外国人向け中国語研修では、北京語言文化大学に次いで、規模、実績と定評を誇る。

(2) インタビュー内容

外事処の胡宇燕氏と事前にやりとりをして、当日は主として、陳娟・処長助理がてきばきと応対くださった。

【国際交流】

交流事業として、学術交流（国際会議と共同研究）、学生交換、教官派遣、アメリカ（プリンストン大学、カリフォルニア大学）への夏期短期（4週間）研修、そしてシンガポール大学などとのジョイント・ディグリー・プロジェクトなどがある。

国際交流の目的とメリットは、大学開放の一環、学生・教育の活性化、学術の国際化、そして経済的資源の確保（奨学金獲得など）にある。大学が中規模なので、交流の焦点を絞って、機動的かつ効率的に行うことができる。

学生交流は、日本の大学が中心で、早稲田、国土館、金沢、広島、国学院、天理、愛知淑徳などで、韓国では、成均館、慶熙、光云大学など。

教官の派遣は、講師レベルを中心に、日本、アメリカ、タイ、フィリピンなど。

留学生受け入れは、これまで日本が半数でトップ（長期だけでも600人以上）、次いで3割が韓国だったが、最近、韓国からが急増して逆転しかけている。総数の3分の1程度を占める短期生では、欧米が中心。日本からの留学生は、関西外国語、熊本学園（毎年、経済学部から夏に20人程度）、愛知、大阪外国語大学など。

派遣学生は成績で選考するが、日本の場合、授業料が免除されても、学生寮が不備なうえ生活費は本人負担のため、成績トップの学生が経済的事情から断念することも少なくない。行った学生もアルバイトを余儀なくされるというのが、学生間の不評。アメリカのように成績次第で奨学金が得られる仕組みが望ましい。

【大学間競争】

師範大学だけに、将来の教育界を担うに値する優秀な学生を集めたいし、そのためにも研究成果の上昇は必須。

北京大学や清華大学などに比べて規模は小さいため、重点指定は教育心理学などにとどまり、いわば量では後塵を拝するが、教官1人あたりの研究業績などではむしろ上回っていて、それに沿って予算でも「単価」は高い。特に、当然ながら教育分野では間違いなくトップに位置している。吉林大学などの地方大学の中には、同様に特定分野で比較優位を誇る大学がある。

(3) 見聞と教訓

幹線道路に面しているが、一步学内に入ると静かである。学内通路に沿ったガラス張り

の掲示場に、優秀卒業生10人ほどが、1人1人大きなポスターに顔写真入りで紹介されていた。

3. 訪問総括

3-1) 見聞と教訓

訪問した4大学とも、国際交流担当者は、提携大学の数と大学名はもとより、交流・留学状況などについて数字もすらすらと出るのは当然としても、応答の端々から大学の国際化に関する方針が明確に浸透しているという印象を受けた。

また大学改革と国際化の推進力の強さとともに、英語がアジアでも国際言語であることを、今さらながら痛感した。

思いがけない発見は、韓国からの在中留学生の急増である。中韓国交正常化は1992年であるが、その後、韓国企業の中国進出が著しいことを反映したものであろう。日韓の人口比からすると、韓国の学生は日本の倍程度の比率で中国留学を経験していることになる。近い将来、中国語の堪能な韓国人ビジネスパーソンがざらにいる状況となろう。

3-2) 信州大学国際化のための条件整備

【双方向交流】

信州大学の「理念と目標」に、次のように謳っている。

「目標：信州大学は、その存立の理念に基づき、教育・研究・地域貢献・国際交流において次の目標を掲げます。・・・中略・・・

(国際交流)

「諸外国から学生・研究者を積極的に受け入れ、世界に開かれた大学とし、信州の国際交流の大きい推進力となります。」

「積極的に受け入れ」に続けて、「かつ、送り出し」も必要だったように、今にして思う。

国際交流は英語では international exchange で、exchange は「(等価) 交換」である。留学生受け入れは紛れもなく国際交流の一環をなすが、大学の交流事業はなおのこと、双方向に、つまり受け入れと送り出しがあって初めて exchange となる。対等かつ、ほぼ等価の give-and-take がなければ、組織同士の関係も長続きしない。

日本の全体状況を見ても(表1)、欧米からの受け入れの推進とアジアへの送出手は、本学に限らず、日本のどの大学も課題として認識すべきと考える。

表1 日本における留学生の受け入れ／送り出しの国別「バランス」(平成12年現在)

地域／国	受け入れ		送り出し		A-B	「留学特化係数」 (注)	
	(A)	%	(B)	%			
アジア	57,938	90.5	16,861	22.3	41,077	54.9	
うち	中国	32,297	50.5	12,784	16.9	19,513	43.3
	韓国	12,851	20.1	2,048	2.7	2,048	72.5
北米	1,241	1.9	47,181	62.4	-45,940	-94.9	
うち	アメリカ	1,044	1.6	46,872	62.0	-45,828	-95.6
	カナダ	198	0.3	774	1.0	-576	-59.3
欧州	2,220	3.5	9,308	12.3	-7,088	-61.5	
オセアニア	520	0.8	2,174	2.9	-1,654	-61.4	
中南米	890	1.4	0	0.0	890	100.0	
アフリカ	712	1.1	3	0.003	709	99.2	
中近東	490	0.8	59	0.07	431	78.5	
計	64,011	100.0	75,586	100.0	-11,575	-8.2	

(注) 「留学特化係数」= (A-B) / (A+B) * 100

「留学特化係数」は、貿易収支をもとに国際競争力をはかる「貿易特化係数」になぞらえたもので、+100(貿易の場合「輸出特化」：競争力絶大)に近いほど受け入れ特化、ゼロ近傍は相互水平交流(「水平分業」)、-100(「輸入特化」：競争力なし)に近いほど流出一辺倒というわけである。

出 所：信州大学経済学部留学生委員会[2002] P.3。ただし、構成比(%)欄を追記。

原出所は、文部科学省『我が国の留学生制度の概要：受け入れ及び派遣』平成13年度。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/05/010531/04.htm

翻って本学の大学間協定は、中国の11大学、韓国5大学、イギリス3大学など、その数は決して少なくない。しかし交換留学を始めとする交流実績に関して、管見の限り、また僭越ながら、全体的には、定期的な双方向交流の活性化の余地が残されているように見受ける(<http://jimuwwww.shinshu-u.ac.jp/rcd/rcd/kyoutei/mokuji.htm>)。留学生受け入れと少なくとも同程度に、送り出しに関する制度整備が必要ではないかと考える。

【大学改革と留学政策】

日本の大学が入り難く出やすいことは、すでに世界的にも有名なようである。この状況を改善しなければ、有意の留学生をスポイルし、勉強はしたくないが学位は欲しいという留学生の溜まり場になってしまう。

独立法人化にあわせて、教官には研究業績の評価点検や任用・昇進システムの改革などが必須となっている。教育面では、学生の成績による報償制度(授業料免除、奨学金、院生のTA採用など)を導入し、そのさい、留学生も少なくとも同列に含めるほか、合理的かつ可能な部分には別枠を設置すればかなりの志願者が望めるだろう。

宿舎については、既存の学生寮を改修して、留学生に配慮した再配置をするだけでも、かなり改善されるはずである⁷。

【外国語教育】

国際言語として英語習得は当然の「標準装備」として、上級学年や大学院では英語で行

う授業があってもよいだろう⁸。英語必修に加えて、中国語、韓国語を含む第2外国語の選択履修を奨励すべきだと考えている。ボーダーレス時代の今日、大学時代に英語以外の外国語も、せめて基礎だけでも習得しておくにこしたことはない。

どの外国語も、現地の語学研修機関と提携して、短期でも現地で学習できるのが望ましい。成績優秀者は、短期であれ、相互交換学生にできれば言うことない。

【アジアへ】

アジアには、日本を映す鏡があちこちに点在している。思いもよらない「日本経験」が待ち受けているだろう。(工藤 [2003])

また中国の「科教興国」は、百年待たず、正真正銘、中国(人)をアジア、否、世界のリーダーにするだろう。地理的にも経済的な結びつきを考えても、中国・台湾と韓国は、日本にとって今後いっそう親密な隣国であってしかるべきである。アジアで孤立することは、世界で孤立するも同じとなろう。中国と韓国の急接近は、ASEAN+中国・韓国という経済圏の始動を物語っているだけに、中国、韓国を始めとするアジア諸国と対等かつ親密につきあえる人材の育成は、日本の高等教育機関の重要課題と考える。

参考文献

- *を付した文献は、経済学部留学生チューター会による経済学部資料室寄託蔵書の一部である。
- *天児慧ほか 1999 『現代中国事典』岩波書店。
- 于 金平(工学部生) 2002 「中国の教育制度」、『留学生センターNEWS』第5号、2002年3月。
- NHKスペシャル 2002 「21世紀変貌する中国：高級人材が帰って来た」2002年10月放映。
- 遠藤 誉 2000 『中国教育革命が描く世界戦略』厚有出版。
- 遠藤 誉 2002 「中国の人材資源国家戦略と日本留学牽引力」、留学生教育学会第7回研究大会(11月30日～12月1日、東京学芸大学にて)、日中国交正常化30周年記念特集・基調講演レジュメ(mimeo)。
- *尾高恵美・西野真由 2000 「学校教育財政における国家と社会のパートナーシップ」、『現代中国の構造変動(第5巻)社会：国家との共生関係』東京大学出版会、第7章。
- *王曙光・王智新・朱建榮・熊達雲(編) 1998 『最新教科書・現在中国』柏書房(とくに第4章「現代中国の社会と文化」)。
- 沖原勝昭 1997 「中国の外国語事情」、『英語教育』1997年11月号、大修館書店。
- 工藤俊一 2003 『北京大学 超エリートたちの日本論』講談社+α新書。
- 信州大学経済学部留学生委員会(平成13年度) 2002 『留学生入学選抜方法と教育方法の改善に関する調査研究報告書』(非売品)。
- *平田幹郎 2000 『中国データブック2000/2001：成長と格差』古今書院(とりわけ、「教育」「研究活動」「文化」：pp.236-256)。
- ベレント, エリック(宮本明人訳) 1990 「中国社会における英語の役割」、本名信行編『アジアの英語』くろしお出版。
- 本名信行 1999 『アジアをつなぐ英語』アルク新書(「中国の英語」pp.103-113)。

注

- 1) 訪問にあたって、同僚の閻小妹助教授のほか、現地では、元・経済学部講師（国際交流担当）の孟祥傑氏と、語学留学（休学）中のゼミ3年生・松島あずさんにずいぶんお世話になった。訪中の機会を下さった関係各位と合わせて、記して感謝申し上げます。文中、人名も含めて、やむなく日本の当用漢字にしていることをお断りしておきます。なお言うまでもなく、ありうる誤りはもとより、感想や意見を含めて本稿の文責はすべて筆者一人にあることを明記します。
- 2) 最近の事情については主として遠藤誉 [2002] を、建国以来の教育事情については天児慧ほか [1999] と平田幹郎 [2000]、さらに日本語教育については工藤 [2003] などを参照した。
- 3) 1985年の教育改革で、(地方)分権のために、国家教育委員会を解体して、中央に教育部、地方政府に教育庁をおくこととした。
- 4) 延辺大学に1年半在籍していた経済学部1年生の趙梅華さん、延辺出身の同3年生・金松花さんの談。
- 5) 1901年、上海の「東亜同文書院大学」を前身とするだけに、現代中国学部を擁し、ホームページも中国語と英語があり、中国研究・教育が要の1つと目される。(http://www.aichi-u.ac.jp/)
- 6) 英語圏留学生向けの研修センターは各地にあるが、その最大規模のものが武漢にある。また上海の同济大学は、1907年、ドイツ医学を基礎とする創設経緯を反映して、ドイツ語の集中研修センターがある。(遠藤 [2000] pp.323-324)
- 7) 松本地区の場合、人文・理学・経済学部留学生は1年生から思誠寮・思誠女子寮に入れるようにするだけで、国際交流会館に余裕が出る。
- 8) 守一雄教授（教育学部）らによる、「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」アンケート（約800人対象、回答者81人：『教育学部紀要』に近刊）で、共通教育・主題別科目全授業を英語で行うという提案に対して、賛成29人(36.7%)、反対50人(63.3%)とのこと。筆者は、「条件付き賛成」を表明した。理由は、各自の専門分野で道具としての英語を習得することは大賛成だが、そのために、なぜ英語授業が共通教育・主題別でなければならないのか、全体像を描く必要があると感じたからである。英語で授業を行うことは「戦術」「手段」であり、戦略としての英語教育の基本方針や、究極の目的や最終目標・理念の明確化と共有がまず必要である。具体的には、英語での授業はむしろ大学院や専門科目から導入し、共通教育はその準備段階に位置付けて英語の基礎教育の充実化を目指すべきではないかと考えている。

